

# 一般勘定

# 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		31,941,897,144	
未収収益		151,525	
未収金		113,069,749	
その他の流動資産		<u>7,705,530</u>	
流動資産合計			32,062,823,948
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	25,697,584,855		
減価償却累計額	<u>△ 11,300,741,692</u>	14,396,843,163	
構築物	503,568,612		
減価償却累計額	<u>△ 364,348,929</u>	139,219,683	
機械装置	9,036,357,695		
減価償却累計額	<u>△ 6,394,276,198</u>	2,642,081,497	
工具器具備品	12,135,117,734		
減価償却累計額	<u>△ 8,981,293,912</u>	3,153,823,822	
土地		9,472,500,000	
建設仮勘定		<u>95,499,136</u>	
有形固定資産合計			29,899,967,301
<b>2 無形固定資産</b>			
工業所有権		1,329,750,979	
工業所有権仮勘定		846,005,780	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		3,246,380	
ソフトウェア		<u>1,275,133,913</u>	
無形固定資産合計			7,092,225,802
<b>3 投資その他の資産</b>			
投資有価証券		1,722,655,925	
関係会社株式		52,781,564	
開発委託金		14,445,932,501	
開発委託金回収債権	5,042,785,935		
貸倒引当金	<u>△ 1,078,521,014</u>	3,964,264,921	
敷金保証金		<u>31,355,138</u>	
投資その他の資産合計			20,216,990,049
固定資産合計			57,209,183,152
<b>資産合計</b>			<u><b>89,272,007,100</b></u>

(単位：円)

**負債の部****I 流動負債**

運営費交付金債務		3,180,038,985	
未払金		2,359,105,429	
未払費用		673,429,733	
未払法人税等		26,418,569	
前受金		308,305	
預り金		258,910,920	

流動負債合計			6,498,211,941
--------	--	--	---------------

**II 固定負債****資産見返負債**

資産見返運営費交付金	20,937,278,377		
資産見返補助金等	138,979,409		
資産見返寄附金	7,214,840		
建設仮勘定見返施設費	95,499,136	21,178,971,762	

固定負債合計			21,178,971,762
--------	--	--	----------------

**負債合計****27,677,183,703****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		116,500,182,175	
-------	--	-----------------	--

資本金合計			116,500,182,175
-------	--	--	-----------------

**II 資本剰余金**

資本剰余金		△ 42,074,433,831	
損益外減価償却累計額		△ 13,282,716,451	
損益外減損損失累計額		△ 1,294,490	

資本剰余金合計			△ 55,358,444,772
---------	--	--	------------------

**III 利益剰余金**

前中長期目標期間繰越積立金	42,783,343		
業務充実改善・施設改修等積立金	206,678,134		
積立金	292,500,513		
当期末処理損失	88,875,996		
(うち当期総損失	88,875,996 )		

利益剰余金合計			453,085,994
---------	--	--	-------------

**純資産合計****61,594,823,397****負債・純資産合計****89,272,007,100**

# 損 益 計 算 書

(平成30年 4 月 1 日～平成31年 3 月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
研究資材費	10,231,514	
人件費	10,224,001,258	
研究委託費	84,352,958,094	
業務委託費	1,534,314,917	
支払リース料	43,777,978	
賃借料	1,855,118,571	
租税公課	32,556,878	
水道光熱費	354,380,940	
通信運搬費	112,591,850	
旅費交通費	1,295,098,959	
消耗品費	908,872,150	
諸謝金	798,050,911	
役務費	9,713,851,602	
特許経費	1,139,876,359	
開発委託損失	59,974,213	
減価償却費	3,737,101,848	
貸倒引当金繰入	162,410,264	
関係会社株式評価損	37,218,436	
その他の業務経費	<u>1,487,607,004</u>	117,859,993,746
一般管理費		
人件費	1,878,898,292	
業務委託費	567,871	
支払リース料	246,137	
賃借料	133,378,334	
租税公課	340,888,116	
水道光熱費	1,883,624	
通信運搬費	37,637,346	
旅費交通費	28,634,277	
消耗品費	29,794,120	
諸謝金	9,273,996	
役務費	458,391,648	
特許経費	719,870	
減価償却費	201,919,761	
その他の管理経費	<u>85,811,649</u>	3,208,045,041
財務費用		
為替差損	<u>3,779,070</u>	3,779,070
<b>経常費用合計</b>		<u><b>121,071,817,857</b></u>

(単位：円)

<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		113,349,313,267	
開発成果実施料収入		1,306,791,372	
あっせん実施料収入		35,652,316	
外国人宿舎等収入		159,975,142	
ジャパンリンクセンター収入		2,970,671	
科学技術情報発信・流通総合システム収入		18,004,212	
日本科学未来館入場料等収入		658,749,347	
受託収入			
政府等受託収入	538,489,069		
その他の受託収入	<u>42,482,000</u>	580,971,069	
施設費収益		222,390,223	
寄附金収益		11,595,475	
資産見返運営費交付金戻入		3,719,728,000	
資産見返補助金等戻入		431,608,987	
資産見返寄附金戻入		9,233,880	
関係会社株式評価損戻入益		92,760,218	
財務収益			
受取利息	<u>3,689,321</u>	3,689,321	
雑益		<u>330,683,249</u>	
<b>経常収益合計</b>			<b><u>120,934,116,749</u></b>
	<b>経常損失</b>		<b>137,701,108</b>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		467,864,605	
固定資産売却損		19,810,544	
投資有価証券評価損		49,874,999	
国庫納付金		<u>621,482,696</u>	<b><u>1,159,032,844</u></b>
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		57,504,283	
資産見返運営費交付金戻入		1,139,399,003	
資産見返補助金等戻入		34,934,370	
資産見返寄附金戻入		<u>50,688</u>	<b><u>1,231,888,344</u></b>
<b>税引前当期純損失</b>			<b>64,845,608</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>			<b>26,418,569</b>
<b>当期純損失</b>			<b>91,264,177</b>
<b>前中長期目標期間繰越積立金取崩額</b>			<b><u>2,388,181</u></b>
<b>当期総損失</b>			<b><u>88,875,996</u></b>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,052,426,441
業務活動に伴うその他経費支出	△ 105,788,296,681
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,769,097,752
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 815,757,324
その他の業務支出	△ 2,601,265
運営費交付金収入	112,764,977,000
業務収入	10,296,887,676
受託収入	710,212,800
受託経費の精算による返還金の支出	△ 77,945,728
寄附金収入	11,595,475
その他の収入	408,040,963
小計	<u>5,685,588,723</u>
利息の受取額	7,443,371
法人税等の支払額	△ 24,213,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>5,668,819,094</u></b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 13,500,000,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,252,621,435
有形固定資産の売却による収入	124,288,530
無形固定資産の取得による支出	△ 778,010,119
有価証券の取得による支出	△ 334,878,154
有価証券の売却による収入	100,000,000
施設費による収入	464,705,538
その他の投資活動による支出	△ 510,000
その他の投資活動による収入	595,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>2,323,569,796</u></b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,613,550,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>△ 8,613,550,259</u></b>
<b>IV 資金減少額</b>	<b>△ 621,161,369</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b><u>25,563,058,513</u></b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b><u>24,941,897,144</u></b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	117,859,993,746		
一般管理費	3,208,045,041		
財務費用	3,779,070		
臨時損失	1,159,032,844		
法人税、住民税及び事業税	<u>26,418,569</u>	122,257,269,270	
(2) (控除) 自己収入等			
開発成果実施料収入	△ 1,306,791,372		
あっせん実施料収入	△ 35,652,316		
外国人宿舎等収入	△ 159,975,142		
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,970,671		
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 18,004,212		
日本科学未来館入場料等収入	△ 658,749,347		
受託収入	△ 580,971,069		
資産見返寄附金戻入	△ 9,233,880		
関係会社株式評価損戻入益	△ 92,760,218		
財務収益	△ 3,689,321		
その他の収入	△ 341,843,349		
臨時利益	<u>△ 57,554,971</u>	△ 3,268,195,868	
<b>業務費用合計</b>			<b>118,989,073,402</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			<b>523,811,350</b>
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>			<b>318,897,931</b>
<b>IV 引当外賞与見積額</b>			<b>22,372,074</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			<b>2,069,464,138</b>
<b>VI 機会費用</b>			
政府出資等の機会費用	<u>0</u>		0
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>			<b>△ 647,901,265</b>
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>			<b><u>121,275,717,630</u></b>

## 損失の処理に関する書類

一般勘定

(単位：円)

<b>I 当期末処理損失</b>		<b>88,875,996</b>
当期総損失	88,875,996	
<b>II 損失処理額</b>		
積立金取崩額	88,875,996	
		<b>88,875,996</b>



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～48年
構築物	2～22年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

工業所有権	8～10年
ソフトウェア	3～5年

#### (3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

#### (2) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式            移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。

その他有価証券           時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）及び平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算している。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、64,402,588,520円である。

## III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	平成31年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	15,210,678
一括償却資産償却超過額	1,817,408
繰延税金資産 小計	17,028,086
控除：評価性引当額	17,028,086
繰延税金資産 合計	0

## IV. 重要な後発事象

該当なし

## V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

530,901,450 円

### 2. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

7,453,776,392 円

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	31,941,897,144 円
定期預金	△ 7,000,000,000 円
資金期末残高	<u>24,941,897,144 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

### 4. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金	
②	資産名称	産学共同実用化開発事業における不要金銭	
③	帳簿価額	(1)取得価額	8,613,550,259
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価額	8,613,550,259
④	不要財産となった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	8,613,550,259
		納付年月日	平成30年7月25日 平成30年8月29日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	7,992,067,563	
⑩	備考		

## 5. 金融商品の時価等について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	31,941,897,144	31,941,897,144	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	5,042,785,935 △ 1,078,521,014 3,964,264,921	3,967,399,155	3,134,234
③未払金	(2,359,105,429)	(2,359,105,429)	0

(注) 負債に計上されているものは、( )で示している。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

#### ③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

	貸借対照表 計上額
非上場株式等	1,775,437,489

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

6. リース取引について

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

98,127,624 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

75,792,048 円

7. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の  
企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出  
向職員に係るものの額は△2,629,700円である。

## 附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	359,680,852	40,444,504	0	400,125,356	99,834,058	24,921,102	0	0	300,291,298		
	構築物	68,678,119	0	0	68,678,119	23,985,350	4,120,230	0	0	44,692,769		
	機械装置	7,439,736,971	844,171,082	662,466,237	7,621,441,816	5,001,000,010	1,348,882,757	0	0	2,620,441,806		
	工具器具備品	12,541,918,701	1,233,111,809	1,988,281,107	11,786,749,403	8,667,794,807	1,539,472,367	0	0	3,118,954,596		
	計	20,410,014,643	2,117,727,395	2,650,747,344	19,876,994,694	13,792,614,225	2,917,396,456	0	0	6,084,380,469		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	25,109,796,032	187,663,467	0	25,297,459,499	11,200,907,634	473,466,853	0	0	14,096,551,865		
	構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	340,363,579	21,928,367	0	0	94,526,914		
	機械装置	1,414,915,879	0	0	1,414,915,879	1,393,276,188	14,139,265	0	0	21,639,691		
	工具器具備品	343,024,188	6,902,280	5,034,333	344,892,135	313,499,105	10,834,411	0	0	31,393,030		
	計	27,302,626,592	194,565,747	5,034,333	27,492,158,006	13,248,046,506	520,368,896	0	0	14,244,111,500		
非償却資産	工具器具備品	3,476,196	0	0	3,476,196	-	-	0	0	3,476,196		
	土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000		
	建設仮勘定	60,817,568	49,673,113	14,991,545	95,499,136	-	-	0	0	95,499,136		
	計	9,536,793,764	49,673,113	14,991,545	9,571,475,332	-	-	0	0	9,571,475,332		
	有形固定資産合計	建物	25,469,476,884	228,107,971	0	25,697,584,855	11,300,741,692	498,387,955	0	0	14,396,843,163	
構築物		503,568,612	0	0	503,568,612	364,348,929	26,048,597	0	0	139,219,683		
機械装置		8,854,652,850	844,171,082	662,466,237	9,036,357,695	6,394,276,198	1,363,022,022	0	0	2,642,081,497		
工具器具備品		12,884,942,889	1,240,014,089	1,993,315,440	12,131,641,538	8,981,293,912	1,550,306,778	0	0	3,150,347,626		
工具器具備品(非償却)		3,476,196	0	0	3,476,196	-	-	0	0	3,476,196		
土地		9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000		
建設仮勘定		60,817,568	49,673,113	14,991,545	95,499,136	-	-	0	0	95,499,136		
計		57,249,434,999	2,361,966,255	2,670,773,222	56,940,628,032	27,040,660,731	3,437,765,352	0	0	29,899,967,301		
無形固定資産 (償却費損益内)		工業所有権	3,051,889,615	370,568,991	430,203,397	2,992,255,209	1,663,151,480	360,487,942	0	0	1,329,103,729	
		工業所有権仮勘定	969,059,445	326,697,335	449,751,000	846,005,780	-	-	0	0	846,005,780	
	電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280		
	ソフトウェア	3,541,854,774	348,536,135	52,074,452	3,838,316,457	2,563,497,052	661,137,211	0	0	1,274,819,405		
	計	7,562,829,834	1,045,802,461	932,028,849	7,676,603,446	4,226,648,532	1,021,625,153	6,720	0	3,449,948,194		
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	40,756,803	1,650,823	8,872,643	33,534,983	32,887,733	3,023,110	0	0	647,250		
	工業所有権仮勘定	1,650,823	0	1,650,823	0	-	-	0	0	0		
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750		
	電話加入権	4,521,590	0	0	4,521,590	-	-	1,294,490	0	3,227,100		
	ソフトウェア	2,096,720	0	0	2,096,720	1,782,212	419,344	0	0	314,508		
計	3,687,114,686	1,650,823	10,523,466	3,678,242,043	34,669,945	3,442,454	1,294,490	0	3,642,277,608			
無形固定資産合計	工業所有権	3,092,646,418	372,219,814	439,076,040	3,025,790,192	1,696,039,213	363,511,052	0	0	1,329,750,979		
	工業所有権仮勘定	970,710,268	326,697,335	451,401,823	846,005,780	-	-	0	0	846,005,780		
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750		
	電話加入権	4,547,590	0	0	4,547,590	-	-	1,301,210	0	3,246,380		
	ソフトウェア	3,543,951,494	348,536,135	52,074,452	3,840,413,177	2,565,279,264	661,556,555	0	0	1,275,133,913		
計	11,249,944,520	1,047,453,284	942,552,315	11,354,845,489	4,261,318,477	1,025,067,607	1,301,210	0	7,092,225,802			
投資その他の資産	投資有価証券	1,337,652,770	434,878,154	49,874,999	1,722,655,925	-	-	-	-	1,722,655,925		
	関係会社株式	197,239,782	92,760,218	237,218,436	52,781,564	-	-	-	-	52,781,564		
	開発委託金	14,639,921,584	2,242,643,700	2,436,632,783	14,445,932,501	-	-	-	-	14,445,932,501		
	開発委託金回収債権	11,119,225,565	2,268,229,343	8,344,668,973	5,042,785,935	-	-	-	-	5,042,785,935		
	敷金保証金	31,515,172	440,000	600,034	31,355,138	-	-	-	-	31,355,138		
	計	27,325,554,873	5,038,951,415	11,068,995,225	21,295,511,063	-	-	-	-	21,295,511,063		

・機械装置

研究用機器等の取得による増	844,171,082 円
売却による減	283,827,500 円
除却・無償譲渡による減	378,638,737 円

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増	1,219,254,125 円
売却による減	930,953,895 円
除却・無償譲渡による減	1,062,361,545 円

・工業所有権仮勘定

工業所有権への振替等による減	372,219,814 円
----------------	---------------

・開発委託金

開発費の支出による増	2,242,643,700 円
------------	-----------------

・開発委託金回収債権

回収等による減	8,344,668,973 円
---------	-----------------

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要	
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	52,781,564	52,781,564	37,218,436	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。	
	計	90,000,000	52,781,564	52,781,564	37,218,436		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	-	36,834,058	0	0	
	株式会社アクセルスペース	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	株式会社ファンベップ	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	医化学創業株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社KyuLux	199,993,500	-	199,993,500	0	0	
	株式会社Xenoma	74,865,000	-	74,865,000	0	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャリンク	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
	Karydo TherapeutiX株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	20,160,000	0	0	
	レグセル株式会社	107,000,116	-	107,000,116	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	-	99,878,234	0	0	
	メディカルデータカード株式会社	99,970,000	-	99,970,000	0	0	
	メディカルフォトニクス株式会社	49,875,000	-	1	49,874,999	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	-	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	99,996,000	-	99,996,000	0	0	
	株式会社Lily MedTech	99,528,000	-	99,528,000	0	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	-	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	-	99,999,900	0	0	
	転換社債型新株予約権付社債						
	Icaria株式会社	35,000,000	-	35,000,000	0	0	
	計	1,836,046,866	-	1,722,655,925	49,874,999	0	
貸借対照表 計上額合計				1,775,437,489			

3. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	開 発 委 託 金 回 収 債 権 の 残 高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
開発委託金回収債権							
一般債権	10,570,132,814	△ 6,597,674,890	3,972,457,924	12,727,726	△ 4,020,823	8,706,903	(注)
貸倒懸念債権	340,402,779	729,925,232	1,070,328,011	339,828,579	729,985,532	1,069,814,111	(注)
破産更生債権等	208,689,972	△ 208,689,972	0	208,689,972	△ 208,689,972	0	(注)
計	11,119,225,565	△ 6,076,439,630	5,042,785,935	561,246,277	517,274,737	1,078,521,014	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「3. 引当金の計上基準 (2) 貸倒引当金」に記載している。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	資本金				
政府出資金	124,492,249,738	0	7,992,067,563	116,500,182,175	不要財産の国庫納付
計	124,492,249,738	0	7,992,067,563	116,500,182,175	
資本剰余金					
施設費	25,500,111,068	194,565,747	0	25,694,676,815	
運営費交付金	22,140,848	0	0	22,140,848	非償却資産の取得
固定資産除却差額	△ 65,950,797,132	0	331,026,175	△ 66,281,823,307	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却 開発委託金回収債権(破産更生債権)の償却等
固定資産売却差額	△ 15,739,101	0	0	△ 15,739,101	
承継開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 1,138,824,613	208,689,972	563,554,445	△ 1,493,689,086	回収不能見込額の減少
計	△ 41,583,108,930	403,255,719	894,580,620	△ 42,074,433,831	
損益外減価償却累計額	△ 12,771,033,345	△ 523,811,350	△ 12,128,244	△ 13,282,716,451	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	△ 1,294,490	0	0	△ 1,294,490	
差引計	△ 54,355,436,765	△ 120,555,631	882,452,376	△ 55,358,444,772	



## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	45,171,524	0	2,388,181	42,783,343	当期減少額： 6. 目的積立金の取崩しの明細を参照
通則法第44条1項積立金	0	292,500,513	0	292,500,513	当期増加額：前年度の利益処分額
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	0	206,678,134	0	206,678,134	当期増加額：前年度の利益処分のうち、目的積立金として主務大臣より承認を受けた額

## 6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中長期目標期間繰越積立金	2,388,181	自己収入による取得資産の減価償却費及び除却相当額に相当
計	2,388,181	

## 7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
6,540,067,997	112,764,977,000	113,349,313,267	2,775,692,745	0	0	116,125,006,012	3,180,038,985

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人 科学技術振興機構 施設整備費補助金	464,705,538	47,749,568	194,565,747	222,390,223	
計	464,705,538	47,749,568	194,565,747	222,390,223	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
役員	(1,251)	(1)	(0)	(0)
	88,334	6	0	0
職員	(1,689,890)	(762)	(0)	(0)
	8,467,957	1,145	258,176	16
合計	(1,691,141)	(763)	(0)	(0)
	8,556,290	1,151	258,176	16

### (注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

### 2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：1,597,292千円)

5. ( ) は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言	知の創造と経済・ 社会的価値への転換	未来共創の推進と 未来を創る人材の育成	計	法人共通	合 計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
業務費	1,235,581,339	108,779,381,380	7,845,031,027	117,859,993,746	-	117,859,993,746
人件費	632,470,222	7,782,970,429	1,808,560,607	10,224,001,258	-	10,224,001,258
研究委託費	19,246,000	84,137,613,576	196,098,518	84,352,958,094	-	84,352,958,094
役員費	243,058,066	6,216,043,036	3,254,750,500	9,713,851,602	-	9,713,851,602
その他	340,807,051	10,642,754,339	2,585,621,402	13,569,182,792	-	13,569,182,792
一般管理費	0	0	0	0	3,208,045,041	3,208,045,041
財務費用	0	3,774,472	0	3,774,472	4,598	3,779,070
計	<b>1,235,581,339</b>	<b>108,783,155,852</b>	<b>7,845,031,027</b>	<b>117,863,768,218</b>	<b>3,208,049,639</b>	<b>121,071,817,857</b>
事業収益						
運営費交付金収益	1,237,826,796	102,377,647,408	6,816,290,776	110,431,764,980	2,917,548,287	113,349,313,267
施設費収益	0	0	138,551,366	138,551,366	83,838,857	222,390,223
資産見返負債戻入	9,433,739	3,623,515,285	325,702,082	3,958,651,106	201,919,761	4,160,570,867
その他	2,862,932	2,044,368,100	1,150,922,039	3,198,153,071	3,689,321	3,201,842,392
計	<b>1,250,123,467</b>	<b>108,045,530,793</b>	<b>8,431,468,253</b>	<b>117,727,120,523</b>	<b>3,208,996,228</b>	<b>120,934,116,749</b>
事業損益	<b>14,542,128</b>	<b>△ 737,625,059</b>	<b>586,435,236</b>	<b>△ 136,647,695</b>	<b>△ 1,053,413</b>	<b>△ 137,701,108</b>
<b>II 臨時損益等</b>						
臨時損失						
固定資産売却損	181,452	438,537,639	28,881,959	467,601,050	263,555	467,864,605
固定資産売却損	0	19,810,544	0	19,810,544	0	19,810,544
投資有価証券評価損	0	49,874,999	0	49,874,999	0	49,874,999
国庫納付金	0	621,482,696	0	621,482,696	0	621,482,696
計	<b>181,452</b>	<b>1,129,705,878</b>	<b>28,881,959</b>	<b>1,158,768,289</b>	<b>263,555</b>	<b>1,159,032,844</b>
臨時利益						
資産見返負債戻入	181,452	1,145,057,095	28,881,959	1,174,120,506	263,555	1,174,384,061
固定資産売却益	0	57,504,283	0	57,504,283	0	57,504,283
その他	0	0	0	0	0	0
計	<b>181,452</b>	<b>1,202,561,378</b>	<b>28,881,959</b>	<b>1,231,624,789</b>	<b>263,555</b>	<b>1,231,888,344</b>
税引前当期純損益	<b>14,542,128</b>	<b>△ 664,769,559</b>	<b>586,435,236</b>	<b>△ 63,792,195</b>	<b>△ 1,053,413</b>	<b>△ 64,845,608</b>
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期純損益	<b>14,542,128</b>	<b>△ 664,769,559</b>	<b>586,435,236</b>	<b>△ 63,792,195</b>	<b>△ 27,471,982</b>	<b>△ 91,264,177</b>
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	2,388,181	0	2,388,181	0	2,388,181
当期総損益	<b>14,542,128</b>	<b>△ 662,381,378</b>	<b>586,435,236</b>	<b>△ 61,404,014</b>	<b>△ 27,471,982</b>	<b>△ 88,875,996</b>
<b>III 行政サービス実施コスト</b>						
業務費用						
損益計算書上の費用	1,235,762,791	109,912,861,730	7,873,912,986	119,022,537,507	3,234,731,763	122,257,269,270
(控除) 自己収入	△ 2,859,162	△ 2,109,628,792	△ 1,151,841,370	△ 3,264,329,324	△ 3,866,544	△ 3,268,195,868
業務費用合計	1,232,903,629	107,803,232,938	6,722,071,616	115,758,208,183	3,230,865,219	118,989,073,402
損益外減価償却相当額	0	79,384,343	358,497,655	437,881,998	85,929,352	523,811,350
損益外除売却差額相当額	0	318,897,930	1	318,897,931	0	318,897,931
引当外賞与見積額	1,155,630	14,678,100	3,304,905	19,138,635	3,233,439	22,372,074
引当外退職給付増加見積額	106,898,252	1,357,755,306	305,710,707	1,770,364,265	299,099,873	2,069,464,138
機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	△ 621,482,696	0	△ 621,482,696	△ 26,418,569	△ 647,901,265
行政サービス実施コスト	<b>1,340,957,511</b>	<b>108,952,465,921</b>	<b>7,389,584,884</b>	<b>117,683,008,316</b>	<b>3,582,709,314</b>	<b>121,275,717,630</b>
<b>IV 総資産</b>						
建物	3,628	2,081,200,124	10,393,777,355	12,474,981,107	1,921,862,056	14,396,843,163
機械装置	0	2,562,696,892	78,635,529	2,641,332,421	749,076	2,642,081,497
工具器具備品	10,539,053	2,651,870,533	406,333,788	3,068,743,374	85,080,448	3,153,823,822
土地	0	939,000,000	7,530,700,000	8,469,700,000	1,002,800,000	9,472,500,000
開発委託金	0	14,445,932,501	0	14,445,932,501	0	14,445,932,501
開発委託金回収債権	0	3,964,264,921	0	3,964,264,921	0	3,964,264,921
その他	12,042,460	5,098,980,112	169,647,074	5,280,669,646	35,915,891,550	41,196,561,196
計	<b>22,586,141</b>	<b>31,743,945,083</b>	<b>18,579,093,746</b>	<b>50,345,623,970</b>	<b>38,926,383,130</b>	<b>89,272,007,100</b>

(注)

1. 事業の内容

【未来を共創する研究開発戦略の立案・提言】科学への期待や解決すべき社会的課題を可視化、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。

【知の創造と経済・社会的価値への転換】未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。

【未来共創の推進と未来を創る人材の育成】未来共創の推進と科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材の育成を行う。

2. 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 340,888,116円、役員費 458,391,648円など）である。

又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入 201,919,761円などである。

3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、38,926,383,130円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。

4. 前中長期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は知の創造と経済・社会的価値への転換セグメントにおける事業費用および臨時損失 2,388,181円である。

## 11. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究 (B)	141,750 ( 472,500 )	1	
補助金基盤研究 (C)	330,000 ( 1,100,000 )	1	
新学術領域研究	2,250,000 ( 7,500,000 )	1	
合計	2,721,750 ( 9,072,500 )	3	

(注) ( ) は、直接経費相当額であり、外数である。

## 12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現金	239,908
当座預金	1,828,163
普通預金	24,939,829,073
定期預金	7,000,000,000
合計	31,941,897,144

## 13. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 ( 件 数 )	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成30年度委託研究契約 (992件)	29,640,117,793	17,558,247,922
2	平成30年度新技術開発委託契約 (2件)	609,134,000	541,726,301
3	平成29年度委託研究契約 (696件)	37,604,255,826	11,993,679,130
4	平成29年度新技術開発委託契約 (1件)	200,000,000	76,236,000
5	平成28年度委託研究契約 (426件)	28,475,516,703	6,541,530,330
6	平成28年度新技術開発委託契約 (2件)	717,243,000	411,730,000
7	平成27年度委託研究契約 (274件)	31,242,720,821	5,363,100,145
8	平成27年度新技術開発委託契約 (2件)	3,976,269,000	2,280,434,171
9	平成26年度委託研究契約 (189件)	26,281,070,085	3,471,140,600
10	平成26年度新技術開発委託契約 (8件)	15,696,109,000	7,555,426,601
11	平成25年度委託研究契約 (103件)	56,340,961,802	7,409,623,220
12	平成24年度委託研究契約 (59件)	9,925,872,450	1,199,714,100
	合計 ( 2,754件 )	240,709,270,480	64,402,588,520

## 14. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している  
とおりである。